

## 地域福祉計画策定のための高齢者支援従事者の連携意識 －岡崎市、始良市、長島町をもとに－

久保田 治 助\*・仲 田 勝 美\*\*・  
楠 元 亮 太\*\*\*・上 窪 史 歩\*\*\*\*

(2018 年 10 月 23 日 受理)

Collaborative Awareness of Welfare Supporters of Older People for Formulating  
Community Welfare Plan: Cases of Okazaki City in Aichi Prefecture, Aira City in  
Kagoshima Prefecture, and Nagashima Town in Izumi-gun, Kagoshima Prefecture

KUBOTA Harusuke, NAKADA Masami, KUSUMOTO Ryota, UEKUBO Shiho

### 要約

本研究は、地域福祉計画策定に際し、民生委員・地域福祉支援員等の高齢者支援従事者が地域福祉ネットワーク形成のために、どのような地域人材と連携をするのかについて、中核市・地方都市・過疎地域である愛知県岡崎市・鹿児島県始良市・鹿児島県出水郡長島町の3地域からアンケート手法を用いて連携意識の分析を行うことにある。

アンケートの結果から、5点の傾向があると言える。①地域福祉計画策定の地域差はあまりみられず、どのような地域でも同じような傾向が見られる。②地域で活動しているNPOやボランティアといった民間の市民組織との行政が行う地域福祉組織との連携は低い。③学校いわゆる教育機関との連携は低い。④地域自治組織である自治会やコミュニティ協議会との連携は、地域福祉支援員等と比較して、連携意識が低い。⑤青年団等の若者組織と地域福祉の関係が低い。以上の5点である。

**キーワード：**地域福祉計画、地域福祉支援員、我が事・丸ごと、民生委員

\* 鹿児島大学 法文教育学域 教育学系 准教授

\*\* 岡崎女子短期大学 幼児教育学科 准教授

\*\*\* 始良市役所 職員

\*\*\*\* 長島町役場 職員

## 1. はじめに

本研究は、地域福祉計画策定に際し、民生委員・地域福祉支援員等の高齢者支援従事者が地域福祉ネットワーク形成のために、どのような地域人材と連携をするのかについて、中核市・地方都市・過疎地域である愛知県岡崎市、鹿児島県始良市、鹿児島県出水郡長島町の3地域からアンケート手法を用いて連携意識の分析を行うことにある。

2000年6月の社会福祉事業法等の改正により地域福祉計画は、社会福祉法に新たに規定され、市町村地域福祉計画と都道府県地域福祉支援計画を策定することが求められるようになった。地域福祉推進の目的について、厚生労働省（以下、厚労省）は「福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるようにする」としている。さらに、地域福祉推進の理念について厚労省は、(1)住民参加の必要性、(2)共に生きる社会づくり、(3)男女共同参画、(4)福祉文化の創造の4項目を掲げており、地域福祉の担い手として主体的に参画する市民社会の形成を目指している。具体的には、市町村地域福祉計画に盛り込むべき事項として、(1)地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項として、ニーズ調査、サービスの点検、緊急性や目標量の設定による「目標の提示」、「目標達成のための戦略」として、相談支援体制の整備や必要なサービスを利用できる仕組みの確立、社会福祉従事者の専門性の向上、サービスの評価等による利用者の選択の確保、サービス利用に結びついていない要支援者への対応、要支援者発見機能の充実、ソーシャルワーク体制の整備、福祉事務所の地域福祉活動等の充実・支援、「利用者の権利擁護」として地域福祉権利擁護事業等の整備が図られる必要がある。(2)地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項として、多様なサービスの参入促進及び公私協働の実現や福祉、保健、医療と生活関連分野との連携方策が挙げられる。(3)地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項としては、情報、知識、技術の習得、活動拠点に関する支援、地域住民の自主的な活動と公共的サービスの連携といった「地域住民、ボランティア団体、NPO法人等の活動への支援」や、地域住民、サービス利用者の自立、住民等の主体的な生活者、地域の構成員としての意識の向上、住民等の交流会、勉強会等の開催といった「住民等の意識の向上と主体的参加の促進」、そして「地域福祉を推進する人材の養成」が必要であるとしている。

この地域福祉計画を推進するために、厚労省では、2002年1月社会保障審議会福祉部会における「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定の在り方について」を踏まえ、同年4月、都道府県に対して「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定について」を通知し、モデル地域福祉計画の策定に取り組んでいる。さらに、民生委員・児童委員等の関係機関等との間で共有を図ることにより、高齢者等の要援護者が安心して地域での生活を送ることができることにつながることを目指して、市町村地域福祉計画に盛り込むべき具体的な事項を定め、2007年8月に都道府県に対して「市町村地域福祉計画の策定について」を通知した。しかし、この地域福祉計画の策定は、各自治体が主体的に取り組むこととなってい

るために、策定の進行状況には都道府県によって差が出ているのが現状である。

その理由には、地域福祉計画を作成する上での体制づくりには、11項目にもものほる多くの課題があり、(1)市町村行政内部の計画策定体制、(2)地域福祉計画策定委員会、(3)地域福祉計画策定方針の決定、(4)地域福祉計画の目標の設定、(5)地域福祉計画策定の手順、(6)市町村社会福祉協議会の役割、(7)社会福祉法人の役割、(8)民生委員・児童委員の役割、(9)地域福祉圏域及び福祉区の設定、(10)計画期間及び公表等、(11)地域福祉計画と他の福祉関係計画や法定計画との関係、など様々な計画を行わなければならない。このように多くの課題が山積している地域福祉計画策定の推進を行っていく必要があるが、この目標として、(1)生活課題の達成への住民等の積極的参加、(2)利用者主体のサービスの実現、(3)サービスの総合化の確立、(4)生活関連分野との連携、の4事項を掲げている。上記から分かるように、これまでの社会福祉行政が行ってきた活動に対して、包括的な地域ネットワークの形成が求められている。しかし、実際に地域福祉支援従事者のネットワーク形成のための専門性を高める学習プログラムは確立されていない。そこで、地域福祉支援従事者のなかでも高齢者を対象とした従事者を対象としてネットワーク形成のために支援・協力を求める人材・専門職について明らかにする必要がある。これまで大橋謙策（1996、2004）<sup>1</sup>、川村匡由（1993、2007）<sup>2</sup>、武井正吾（2005、2009）<sup>3</sup>等において、地域福祉計画についての概要について述べられている。さらに、武井が「福祉社会の価値意識」の計量分析について検討がなされているが、実際の地域福祉計画において支援従事者のネットワーク形成の傾向の分析の必要性にまで迫っているとは言えない。市町村地域福祉計画策定において、地域の人間関係や自治組織関係というこれまで社会福祉のなかで捉えられてこなかった地域の社会教育力との関係で見直す必要がある。

そこで今回の研究では、地域ネットワーク形成の地域差に焦点を当てるために、中核市と地方都市と過疎地域の3地域においてアンケートを取り、それぞれの地域の傾向について検討する。

## 2. 研究の対象

本研究の調査対象を地域特性から検討するために、中核市・地方都市・過疎地域のである愛知県岡崎市・鹿児島県始良市・鹿児島県出水郡長島町の3地域を対象として、アンケート調査を行った。アンケートの調査項目は6項目で、以下の通りである。（表1参照）

表1：地域福祉の連携協力体制に関するアンケート項目

	質問項目	回答内容
1	健康や福祉に関して困った時の相談相手は誰ですか？（複数回答可）	①家族・親族 ②地域の近所の人 ③友人 ④民生委員児童委員 ⑤福祉協力委員（福祉委員） ⑥自治会役員 ⑦保健師 ⑧医師・歯科医師・薬剤師 ⑨ホームヘルパー ⑩ケアマネジャー（介護支援専門員）⑪弁護士、司法書士、行政書士 ⑫市役所の窓口 ⑬学校教員 ⑭職場の同僚 ⑮社会福祉協議会 ⑯地域包括支援センター ⑰その他 ⑱相談しない
2	あなたは地域活動に参加していますか？	1. 参加している 2. 参加していない

2-1	参加している地域活動と継続年数を教えてください。(複数回答可)	①一斉掃除 年数( )年 ②お祭り ( )年 ③地区運動会・スポーツ大会( )年 ④資源ごみ回収( )年 ⑤学校行事( )年 ⑥地区文化祭( )年 ⑦学校支援活動( )年 ⑧青年団活動( )年 ⑨婦人会活動( )年 ⑩高齢者クラブ活動( )年 ⑪防災訓練( )年 ⑫子育て支援活動( )年 ⑬地域の福祉に関する活動( )年 ⑭その他( )( )年
2-2	参加していない理由を教えてください。(複数回答可)	①興味をもてる活動が見当たらない ②仕事をもっているので参加する時間がない ③どのような活動があるのかの情報がない ④健康や体力に自信がない ⑤家事や育児に忙しくて時間がない ⑥病人や高齢者、障がい者の介護などで時間がない ⑦経済的負担が多いので参加できない ⑧家族の理解が得られない ⑨地域とあまり関わりを持ちたくない ⑩地域活動に参加する必要がない ⑪その他
3	人々が協力して、住みよい地域社会を実現していくうえで問題となることは何だとお考えですか。(複数回答可)	①近所付き合いが減っていること ②町内会・自治会の活動などに参加しにくい雰囲気があること ③一人親家庭、障がい者家庭への偏見があること ④他人に干渉されプライバシーが守られないこと ⑤日中、地域を離れている人が多いこと ⑥地域に関心のない人が多いこと ⑦地域活動への若い人の参加が少ないこと ⑧地域での交流機会が少ないこと ⑨助け合い、支え合いは必要ない ⑩その他
4	日常生活で困ったことが起きた場合に誰が主体的に支援をするのがよいとお考えですか。(複数回答可)	①行政機関(市役所など) ②社会福祉協議会 ③福祉や保健サービスを提供する施設や事業者 ④ボランティア団体・NPO法人 ⑤民生委員・児童委員 ⑥コミュニティ協議会長・区長・総代 ⑦福祉委員 ⑧学校 ⑨支援を必要とする人の家族 ⑩地域の住民 ⑪町内会・自治会 ⑫わからない ⑬その他
5	あなたは、福祉や健康についてどんな情報を知りたいとお考えですか。(複数回答可)	①介護保険や福祉のサービス提供業者のサービス内容の情報 ②健康づくりのサービスの情報 ③福祉や健康についてのサービス利用方法についての情報 ④子育て支援のサービスの情報 ⑤高齢者や障がい者についてのサービスの情報 ⑥介護保険や民間保険についての情報 ⑦ボランティア活動やNPOなどの市民活動の情報 ⑧健康づくりや生きがいづくりのための学習機会についての情報 ⑨高齢者や障がい者が生活しやすい住宅や福祉機器などバリアフリーの情報 ⑩その他 ⑪特になし
6	どのような研修会があると良いと思いますか？(複数回答可)	①福祉制度・法律について ②実践に役立つ知識・技術について ③地域での見守り支援 ④他者と交流できるもの ⑤介護について ⑥医学、看護について ⑦障害について ⑧認知症について ⑨その他( )について

注：仲田勝美・久保田治助「地域福祉講座アンケート」(2013)をもとに作成

各市町村社会福祉協議会が主催する地域福祉支援員や民生委員等を対象とした講座においてアンケートを配布した。アンケートは複数回答可としており、回答選択数は多様である。

以下に、愛知県岡崎市・鹿児島県始良市・鹿児島県出水郡長島町の地域福祉ネットワークの現状の概要と高齢者支援従事者の回答したアンケート結果について述べる。

### 3. 愛知県岡崎市の地域福祉ネットワーク

#### 3-1. 愛知県岡崎市の地域福祉ネットワークの現状

愛知県岡崎市<sup>4</sup>では「第3次地域福祉計画(平成29年度～平成33年度)」を策定し、この計画に基づき、地域福祉の推進に取り組んでいる<sup>5</sup>。本計画では次の3点を重点プランとしている。1点目として「福祉活動の担い手育成」、2点目として「総合的な相談支援体制の充実」、3点目として「学区福祉委員会の充実」である。

また特筆すべきは、この計画策定において学区福祉委員会を中心とした地域住民の声を反映したものとするべく、全学区を対象に全9回の福祉座談会を開催し取りまとめている。そして小学校区ごとの地域の状況をふまえた学区別の計画を示し、実行されているところである。その一例として、根石学区を取り上げ、その内容をみると、目指す学区の姿として「全世代間の壁を越えたコミュニケーションのとれる笑顔のあふれる地域」のもと、3つの課題を定め、具体的な活動内容にまで言及している（表2参照）。

**表2. 市内学区の計画例（根石地区）**

(1) 学区の概況

人口	世帯数	高齢化率	年少人口割合
13,667 人	5,781 世帯	23.8%	13.8%

(2) めざす学区の姿

全世代間の壁を越えたコミュニケーションのとれる笑顔あふれる地域

(3) 学区の課題と解決にむけて取り組むこと

課題		取り組むこと
1	高齢者支援のさらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉、民生、老人会の一体化による高齢者世帯、一人暮らし世帯の見守り</li> <li>○小さい地区単位でサロンの実施</li> <li>○高齢者世帯の見守りについて、学区全体での意見交換をしながら取り組む</li> </ul>
2	誰もが安心して暮らせる、防犯・防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災・防犯の研修などで、危機感を持つ</li> <li>○「向こう三軒両隣」をみんなで考える</li> <li>○協働作業を全世代一緒に実施</li> <li>○隣近所であいさつ、声かけ</li> </ul>
3	学区福祉委員の体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係役員（福祉、民生、総代など）、関連団体（老人会、子ども会など）間の情報共有</li> <li>○福祉委員の活動内容の明確化</li> <li>○高齢者の増加にともなう福祉委員の充実</li> </ul>

注：「岡崎市 第3次地域福祉計画」（平成29年度～平成33年度）」p.54

このように市内の福祉ニーズについては小学校区ごとの地域特性を重んじた形で具体化、実現することを目指している。そしてその担い手の中核として学区福祉委員にフォーカスした方向性が示されているといえよう。

### 3-2. 愛知県岡崎市でのアンケート結果

アンケート回収結果は、以下の通りである。

(1) 基本属性として

性別の内訳は男性110名、女性87名である。年齢は、40代4名、50代13名、60代95名、70代81名、80代2名であった（欠損値2）。

(2) 地域福祉講座について

申込者の内訳は、学区福祉委員197名、民生委員11名であった。次に地域福祉講座への参



加回数については、1回目126名、2回目41名、3回目9名、4回目6名、5回目5名、6回目2名であった（欠損値8）。この講座の周知については、学区福祉委員会への案内176名、民生委員児童委員への案内12名、地域福祉講座のチラシ4名、友人・知人3名、市政だより2名、その他3名であった（欠損値2）。満足度としては、大変満足29名、まあ満足83名、普通31名、やや不満6名、不満足0名であった（欠損値49）。

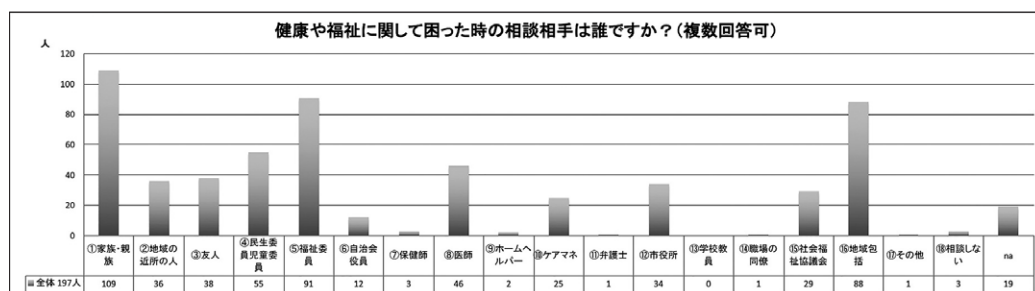
今後希望する講座について（複数回答）、実践に役立つ知識・技術について96件、地域での民守り支援について80件、介護について28件、他者と交流できるもの24件、認知症について24件、医学・看護について14件、障がいについて10件、その他1件であった（欠損値28）。

講座で学んだことを活かすことができるかについて、まあできる97名、とてもできる22名、どちらともいえない26名、あまりできない6名、できない1名であった（欠損値46）。

### (3) 地域でのつながり等の意識について

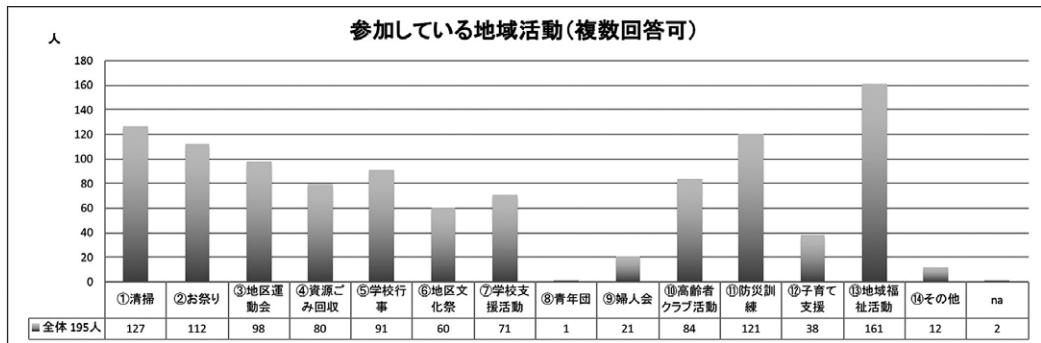
健康や福祉について困った時の相談相手について（複数回答）は、家族・親族109件、福祉委員91件、地域包括支援センター88件、民生委員・児童委員55件、医師46件、友人38件、地域の近所の人36件、市役所34件、社会福祉協議会29件、ケアマネジャー25件、自治会役員12件、保健師3件、ホームヘルパー2件、職場の同僚1件、弁護士1件、その他1件、相談しない3件であった（欠損値19）。

受講者の地域活動参加の有無については、参加している195名、不参加2名であった。参加していると回答した人の地域活動として（複数回答）、地域福祉活動161件、清掃127件、防災訓練121件、お祭り112件、地域運動会98件、学校行事91件、高齢者クラブ活動84件、資源ごみ回収80件、学校支援活動71件、地区文化祭60件、子育て支援38件、婦人会21件、青年団1件、その他12件であった（欠損値2）。一方、参加していない人の理由として、仕事のため1件、経済的負担1件であった。

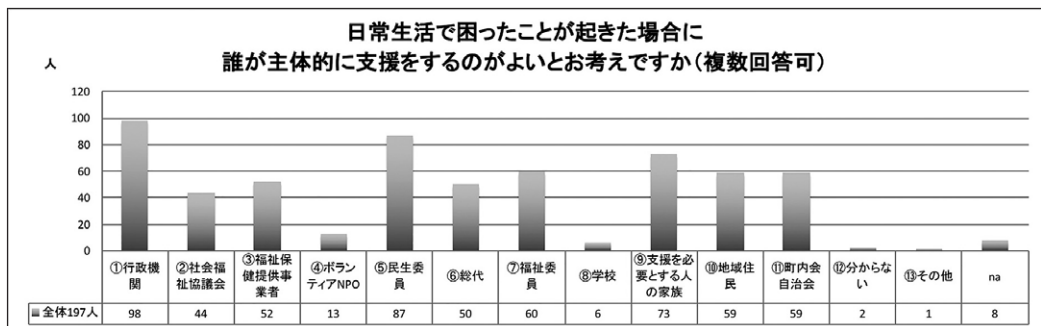


人々が協力して住みよい地域社会を実現する上で問題となることは何かについて（複数回答）、近所付き合いが減っている146件、地域に関心がない人が多い110件、若い人の参加が少ない93件、日中地域を離れている64件、交流の機会が少ない52件、町内会・自治会に参加しにくい雰囲気がある23件、プライバシーが守られない14件、一人親家庭・障がい者への偏見がある7件、助け合いは必要ない3件、その他5件であった（欠損値9）。

日常生活で困ったことが起きた場合に誰が主体的に支援をすることがよいかについて（複数回答）は、行政機関 98 件、民生委員・児童委員 87 件、支援を必要とする人の家族 73 件、福祉委員 60 件、地域住民 59 件、町内会・自治会 59 件、福祉・保健サービス提供事業者 52 件、総代 50 件、社会福祉協議会 44 件、ボランティア・NPO13 件、学校 6 件、分からない 2 件、その他 12 件であった（欠損値 8）。



あなたは、福祉や健康についてどんな情報を知りたいと考えているのかについて（複数回答）、福祉・健康サービスの利用方法の情報 91 件、健康づくりや生きがいづくりの学習機会についての情報 69 件、高齢者・障がい者サービスの情報 66 件、介護保険や福祉サービス提供事業者のサービス内容の情報 65 件、健康づくりのサービス情報 56 件、ボランティア・NPO など市民活動の情報 36 件、バリアフリーの情報 29 件、介護保険や民間保険の情報 26 件、子育て支援サービスの情報 18 件、特になし 9 件、その他 1 件であった（欠損値 16）。



#### 4. 鹿児島県始良市の地域福祉ネットワーク

##### 4-1. 鹿児島県始良市の地域福祉ネットワークの現状

始良市<sup>6</sup>では、自治会などを核としたそれぞれのコミュニティ単位で、地域力の要となる組織や人材と市（行政）との新しいパートナーシップ（協働関係）によるまちづくりに取り組んでいくことが求められているとして、2012年3月に「始良市地域福祉計画」を策定し、「みんなで支え合い、尊重し合い、安心していきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念に、自助を

前提にした地域福祉力の向上を図ってきた。計画の基本目標として、①「SOS」を発見し「安心」を形にする、②「利用者本位」のサービスを提供する、③「地域福祉力」を高める、の3点を掲げている。また、第4章の「計画推進のために」において、(1)地域（コミュニティ）、(2)市民、ボランティア、NPO、民間事業所、(3)市（行政）、(4)社会福祉協議会のそれぞれの役割や連携体制について明記している。特に(1)地域（コミュニティ）では、「地域のコミュニティを中心に、ボランティア団体、民生委員・児童委員、在宅福祉アドバイザー等と連携を深め、地域一体となって地域福祉活動を推進していくことが必要であり、地域で自主的にその体制づくりを促進するとともに、市（行政）としても積極的な支援を行います」としており、地域組織をはじめとして、民生委員・児童委員や在宅福祉アドバイザーが中心となって地域福祉の推進を図り、市や社会福祉協議会が必要な支援を行う体制を整えている。現在、新しい地域福祉計画を策定中である。

#### 4-2. 鹿児島県始良市でのアンケート結果

アンケートの回収結果は以下のとおりである。

##### (1) 基本属性について

性別の内訳は男性30名、女性43名である。年齢は40代1名、50代2名、60代26名、70代40名、80代2名である（欠損値1）。

##### (2) 地域福祉講座について

参加者は、始良市内の民生委員・児童委員の74名である。毎月、定期的に研修会を開催し、地域課題の共有や他地区の民生委員・児童委員との交流を図っている。

今後、どのような研修会があると良いかについて（複数回答）は、実践に役立つ知識・技術38件、地域での見守り支援25件、介護について22件、福祉制度・法律について20件、認知症について16件、医学、看護について7件、障害について5件、その他1件（欠損値18）であった。

##### (3) 地域でのつながり等の意識について

健康や福祉について困った時の相談相手について（複数回答）は、家族・親族55件、地域包括支援センター30件、友人21件、医師19件、民生委員・児童委員16件、市役所窓口12件、福祉委員11件、社会福祉協議会10件、自治会役員9名、地域の近所の人8件、ケアマネジャー2件、保健師1件であった。

地域活動参加の有無については、参加している72名、参加していない2名であった。参加していると回答した人の地域活動として（複数回答）は、一斉清掃61件、地区運動会56件、資源ごみ回収55件、地域の福祉に関する活動48件、学校行事47件、高齢者クラブ活動38件、お祭り37件、学校支援活動37件、防災訓練31件、地区文化祭23件、子育て支援活動20件、婦人会活動10件、青年団活動1件、その他5件であった。一方、参加していない人の理由として、仕事のため1件（欠損値1）であった。

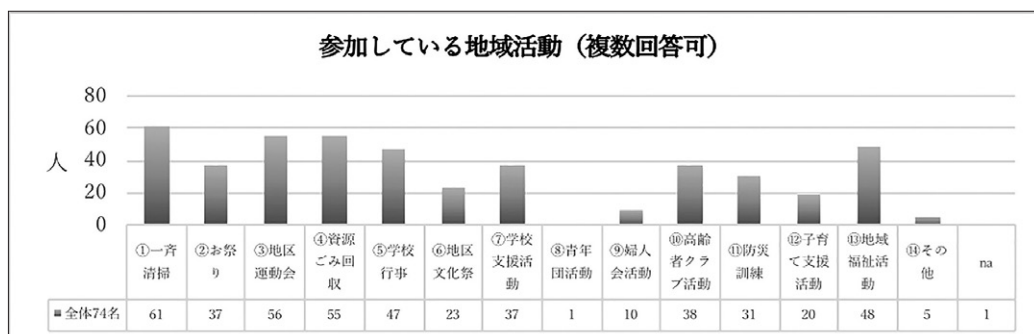
人々が協力して住みよい地域社会を実現する上で問題となることは何か、について（複数回答）は、近所付き合いが減っている41件、地域活動への若い人の参加が少ない41件、地域



に関心がない人が多い 30 件、日中地域を離れている人が多い 24 件、交流機会が少ない 15 件、町内会・自治会の活動に参加しにくい雰囲気がある 11 件、一人親家庭、障がい者家庭への偏見がある 4 件、プライバシーが守られない 4 件、その他 2 件であった（欠損値 16）。



日常生活で困ったことが起きた場合に誰が主体的に支援をすることがよいか、について（複数回答）は、行政機関 39 件、民生委員・児童委員 37 件、町内会・自治会 25 件、社会福祉協議会 24 件、地域住民 22 件、支援を必要とする人の家族 24 件、福祉保健提供事業者 20 件、福祉委員 17 件、コミュニティ協議会・総代 11 件、ボランティア・NPO 4 件、学校 2 件であった（欠損値 15）。



あなたは、福祉や健康についてどんな情報を知りたいと考えているのか、について（複数回答）は、福祉健康サービスの利用方法の情報 36 件、介護保険や福祉サービス提供事業者のサービス内容に関する情報 35 件、高齢者や障がい者サービス情報 31 件、健康づくりサービス情報 23 件、健康づくりや生きがいづくりの学習機会についての情報 20 件、介護保険や民間保険についての情報 17 件、バリアフリーの情報 16 件、子育て支援サービスの情報 12 件、ボランティアや NPO など市民活動の情報 8 件、特になし 1 件であった（欠損値 15）。

## 5. 鹿児島県出水郡長島町の地域福祉ネットワーク

### 5-1. 鹿児島県出水郡長島町の地域福祉ネットワークの現状

長島町<sup>7</sup>では、2018 年時点では地域福祉計画を行政として策定を行っていない。上記の 2 市とは異なり、全国の過疎地域の自治体では地域福祉計画を策定していない地域が多い状況にあり、長島町でも全国の過疎地域の地域福祉計画策定の進行状況と同様であると言える。この長島町においては、町民福祉課が地域の社会福祉施策を担っているが、地域福祉に関する所管は現在のところなく、高齢者福祉や児童福祉、社会教育等、地域福祉関連行政において連携しながら行っている。

長島町の基本指針は、「夢と活力があり住民一人ひとりを大切にする福祉の町づくり」を理念とした長島町総合振興計画「フル・デュー・プラン」を平成 20 年度より策定している。具体的なフル・デュー・プランの基本方針は、「夢と希望に満ちたまちづくり」、「快適で住みよいまちづくり」、「活力あるまちづくり」、「健康で生きがいのもてる福祉のまちづくり」、「地域の特性を生かした教育・文化のまちづくり」、「自主性、自立性が高く町民が主体のまちづくり」の 6 項目となっている。長島町は、鹿児島県内でも高齢者率の高い地域であり、高齢者福祉を進めることが必須であるため、地域づくり計画は地域福祉計画との連動性が高い。2007 年 4 月から福祉事務所を九州の町村で初めて開設し、福祉行政施策が推進する様に行政組織の改変を行った。

### 5-2. 鹿児島県出水郡長島町でのアンケート結果

アンケートの回収結果は以下のとおりである。

#### (1) 基本属性について

性別の内訳は男性 7 名、女性 15 名である。年齢は 50 代 3 名、60 代 16 名、70 代 3 名である。

#### (2) 区民生委員・児童委員研修講座について

参加者は、長島町内の民生委員・児童委員の 22 名である。地域福祉研修会ではないが、定期的に研修会を開催し、地域課題の共有や他地区の民生委員・児童委員との交流を図っている。

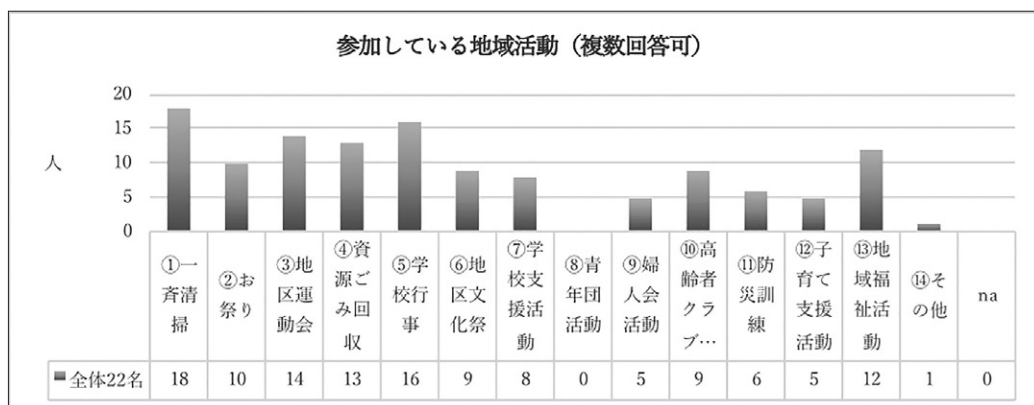
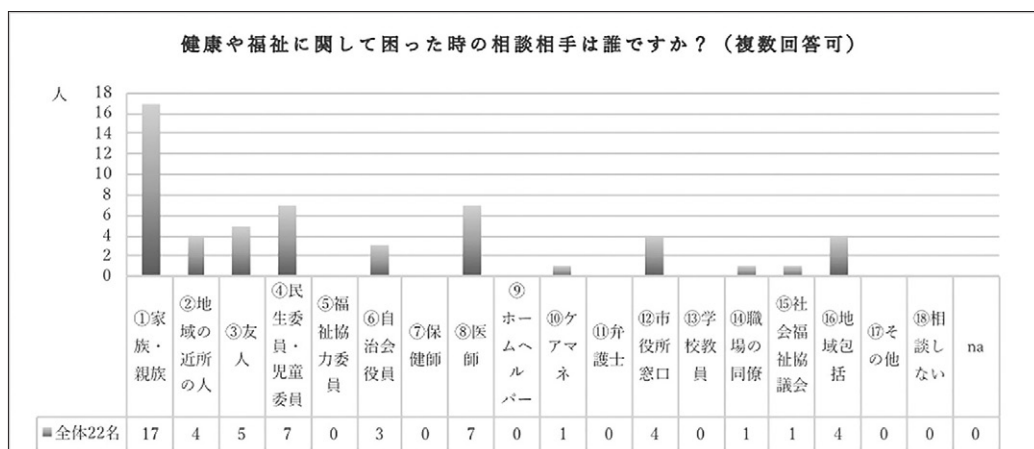
今後、どのような研修会があると良いかについて（複数回答）は、実践に役立つ知識・技術 13 件、介護について 5 件、福祉制度・法律について 5 件、地域での見守り支援 3 件、認知症について 6 件、医学、看護について 3 件、障害について 1 件、（欠損値 4）であった。

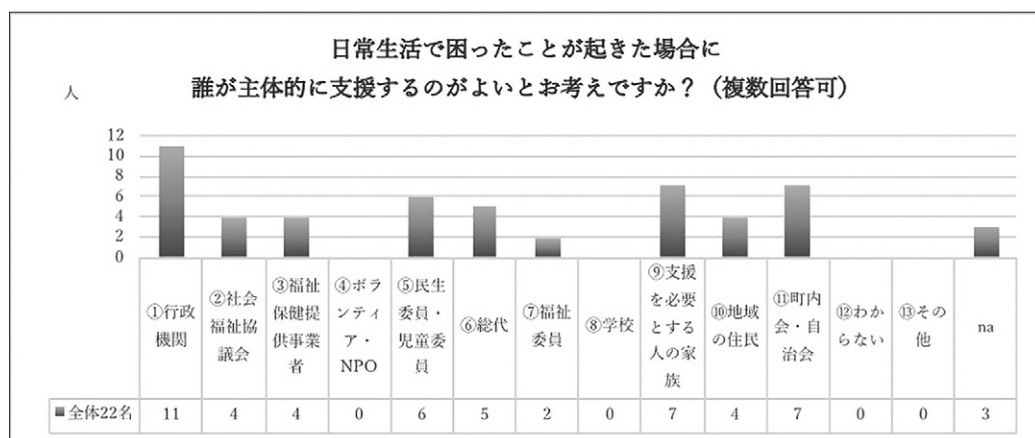
## (3) 地域でのつながり等の意識について

健康や福祉について困った時の相談相手について（複数回答）は、家族・親族 17 件、医師 7 件、民生委員・児童委員 7 件、友人 5 件、地域包括支援センター 4 件、市役所窓口 4 件、地域の近所の人 4 件、自治会役員 3 名、社会福祉協議会 1 件、ケアマネジャー 1 件、であった。

地域活動参加の有無については、参加している 22 名であった。参加していると回答した人の地域活動として（複数回答）は、一斉清掃 18 件、地区運動会 14 件、資源ごみ回収 13 件、地域の福祉に関する活動 12 件、学校行事 16 件、高齢者クラブ活動 9 件、お祭り 10 件、学校支援活動 8 件、防災訓練 6 件、地区文化祭 9 件、子育て支援活動 5 件、婦人会活動 5 件、その他 1 件であった。

人々が協力して住みよい地域社会を実現する上で問題となることは何か、について（複数回答）は、近所付き合いが減っている 11 件、地域活動への若い人の参加が少ない 6 件、地域に関心がない人が多い 6 件、日中地域を離れている人が多い 7 件、交流機会が少ない 5 件、プライバシーが守られない 2 件、町内会・自治会の活動に参加しにくい雰囲気がある 1 件、一人親家庭、障がい者家庭への偏見がある 1 件、その他 1 件であった（欠損値 6）。





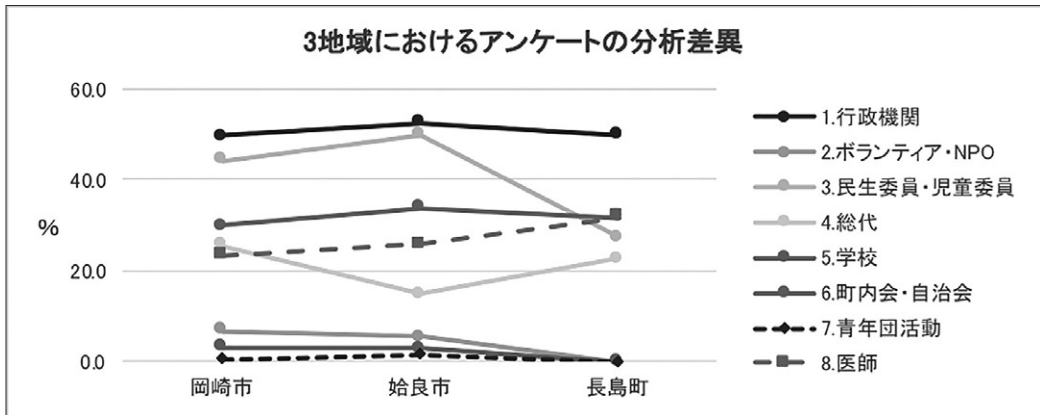
あなたは、福祉や健康についてどんな情報を知りたいと考えているのか、について（複数回答）は、介護保険や福祉サービス提供事業者のサービス内容に関する情報13件、福祉健康サービスの利用方法の情報8件、高齢者や障がい者サービス情報4件、健康づくりサービス情報4件、バリアフリーの情報4件、子育て支援サービスの情報4件、介護保険や民間保険についての情報3件、健康づくりや生きがいの学習機会についての情報2件、ボランティアやNPOなど市民活動の情報2件であった（欠損値5）。

## 6. 3 地域のアンケート調査からみる地域福祉ネットワークの連携意識

中核市・地方都市・過疎地域である愛知県岡崎市・鹿児島県始良市・鹿児島県出水郡長島町の3地域を比較した結果については以下のとおりである。

まず、日常生活で困ったことが起きた場合に誰が主体的に支援するのがよいと考えるかという質問については、3地域とも行政機関（岡崎市49.7%、始良市52.7%、長島町50%）が最も多く、民生委員・児童委員（岡崎市44.1%、始良市50%、長島町27.2%<sup>8</sup>）や支援を必要とする人の家族（岡崎市37.0%、始良市32.4%、長島町31.8%）、町内会・自治会（岡崎市29.9%、始良市33.7%、長島町31.8%）と続いた。この質問の回答は3地域ともほぼ同じような傾向にあり、地域差があまりみられないことが明らかとなった。このことは、地域福祉ネットワークの連携意識については、大きな地域差はないと言える。また、総代・コミュニティ協議会（岡崎市25.4%、始良市14.9%、長島町22.7%）や町内会・自治会（岡崎市29.9%、始良市33.8%、長島町31.8%）といった地域自治組織は地域福祉支援員である民生委員・児童委員よりも少ない傾向がみられた。ボランティア団体・NPO（岡崎市6.6%、始良市5.4%、長島町0%）や学校（岡崎市3.0%、始良市2.7%、長島町0%）は少なく、ボランティア団体やNPOなどの民間団体や学校などの教育機関との連携意識はどの地域においても低い状況にある。参加している地域活動についての質問についても、どの地域でもほぼ同じような傾向がみられており地域差は少ないが、特に青年団活動（岡崎市0.5%、始良市1.4%、長島町0%）はいずれも著しく少

なく、青年団等の若者組織と地域福祉は関係性が軽薄であることが明らかとなった。



健康や福祉に関して困った時の相談相手についての質問に対する答えにおいて、医師（岡崎市 23.4%、始良市 25.7%、長島町 31.8%）は地域福祉計画を策定している地域と未策定の地域で僅かながら差がみられた。地域福祉計画未策定の地域では地域における医師の重要性が高く、地域福祉においても医師の関与が求められていることがわかる。

## 7. おわりに

本研究では、地域福祉計画策定に際し、民生委員・地域福祉支援員等の高齢者支援従事者が地域福祉ネットワーク形成のために、どのような地域人材と連携をするのかについて、中核市・地方都市・過疎地域のである愛知県岡崎市・鹿児島県始良市・鹿児島県出水郡長島町の3地域からアンケート手法を用いて連携意識の分析を行った。

以上のアンケートの結果から、5点の傾向があると言える。①地域福祉計画策定の地域差はあまりみられず、どのような地域でも同じような傾向が見られる。②地域で活動しているNPOやボランティアといった民間の市民組織との行政が行う地域福祉組織との連携は低い。③学校いわゆる教育機関との連携は低い。④地域自治組織である自治会やコミュニティ協議会との連携は、地域福祉支援員等と比較して、連携意識が低い。⑤青年団等の若者組織と地域福祉の関係が低い。以上の5点である。

このような結果となった要因として検討すべき課題は、社会福祉行政組織が学校などの教育機関やNPOやボランティアなどの民間市民組織などの連携のためのネットワーク支援活動を積極的に行う必要があるということである。さらに、地域福祉に青壮年をいかに取り込むかということも工夫の余地がある。高齢者支援従事者がどの地域においても回答差が生じなかったということは、これまで全国の社会福祉行政施策の組織化が行き届いているということがいえるが、その反面、現代的な地域社会の要請の変化によって、地域福祉に対応した行政と高齢者支援従事者の連携が必要であると言える。



---

注

- <sup>1</sup> 大橋謙策『地域福祉計画策定の視点と実践』1996年、第一法規出版。日本地域福祉研究所監修・大橋謙策編集『地域福祉計画と地域福祉実践』2001年、万葉舎。など。
- <sup>2</sup> 川村匡由『地域福祉計画論序説』1993年、中央法規出版。川村匡由『地域福祉とソーシャルガバナンス』2007年、中央法規出版。など。
- <sup>3</sup> 武川正吾『地域福祉計画』2005年、有斐閣。など。
- <sup>4</sup> 愛知県岡崎市の総人口は年々増加しており、2015年では381,051人となっている。年齢3区分別にみると、15歳未満、15～64歳の人口は減少しているのに対し、65歳以上の人口では大きく増加している。人口の増加や核家族化の進行に伴い、世帯数は増加しており、高齢化の進行に伴い、高齢者のみの世帯も増加している。地域別の状況を見ると、総人口は中央地域が最も多く、高齢化率は額田地域が32.9%と最も高くなっている。そして総人口と高齢化率の分布を見ると、総人口の少ない地域ほど高齢化率が高い傾向がみられている。
- <sup>5</sup> 本計画策定には、岡崎市社会福祉協議会が、地域住民とともに実践していく地域福祉活動の具体的な方向性を示すため、岡崎市と一体となって策定をしている。
- <sup>6</sup> 鹿児島県始良市は2010年に始良町、加治木町、蒲生町の3町が合併して誕生した、鹿児島県で最も新しい市である。県本土の中央に位置しており、鹿児島市や霧島市、薩摩川内市と隣接し、空港や高速道路への利便性も高く、ベッドタウンとして発展している。人口は77,310人（住民基本台帳、2018年10月1日現在）で、県内で5番目に多く、県内の市では唯一人口が増加している。一方で、中山間地域も多く、高齢化や過疎化が進行している地域も多く見受けられる。市全体でも少子高齢化や要介護認定者や障がい者の数も増加傾向にあり、地域として取り組むべき課題が多く、その課題も多様化している。
- <sup>7</sup> 鹿児島県出水郡長島町は、2006年3月に長島町と東町が合併して発足した。鹿児島県の北西端に位置し、長島（長島本島）の全域と諸浦島、伊唐島、獅子島などの島からなる。人口は、2018年4月時点で9,987人であり、過疎化が進んでいる。産業は漁業が中心であり、農業や畜産なども行なっている。
- <sup>8</sup> ただし、長島町に関しては、健康や福祉について困った時の相談相手は誰かという問いに対して、民生委員・児童委員が家族に次いで2番目に選択された項目であるため、数値としては低いと回答数は多いと言える。

※執筆箇所の分担については、第1、2、6、7章が久保田が担当、第3章が仲田が担当、第4、6章が楠元が担当、第5章が上窪が担当している。